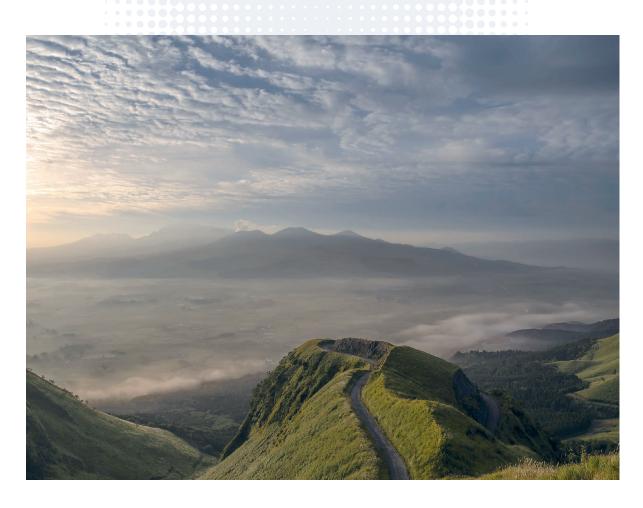
2014 中間ディスクロージャー誌 INTERIM DISCLOSURE





企業理念

1. お客様第一主義に徹し、最適の金融サービスを提供します

私たちは、お取引先、株主様をはじめとしたお客様が、当行に対して何を望み何を期待しておられるのかを的確につかみ、その期待に十分お応えするため、個々のお客様にふさわしい最適な金融サービスの提供を目指します。

2. 企業倫理を遵守し、豊かな地域社会の実現に積極的に貢献します

私たちは、社会における当行の使命と役割を十分認識し、基本常識に沿って、高い倫理感を持って行動します。そして、地域とともに歩む金融機関として、地域社会の真の発展に貢献できる銀行を目指します。

3. 創造性に富み、自由闊達で人間尊重の企業文化を確立します

私たちは、常に新鮮な目で仕事を見つめ、自らの創意工夫で主体的に仕事にチャレンジする雰囲気を職場全体に広げ、コミュニケーションが行き届いた風通しのよい企業文化を育んでいきます。 そして、活気にあふれた新しい企業イメージを形成していきます。

CONTENTS

	トップメッセージ	1
	第五次中期経営計画	2
	業績ハイライト	3
	当行の健全性	4
	地域社会への貢献	5
資	料編	11

当行の概要

(平成26年9月30日現在)

創		立 大正14年7月25日
総	資	産 4兆4,391億円
預		金 3兆7,517億円
貸	出	金 2兆6,158億円
資	本	金 181億円
自己	資本上	七率 13.07%(国内基準)
		数2,305名
拠	点	数 123 [本支店118、出張所4] 海外駐在員事務所1



皆さまには、平素格別のお引き立てを賜り、誠に有難く厚く御礼申し上 げます。

当行に対するご理解を一層深めていただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、昨年の国内経済は、個人消費や住宅投資など、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、企業収益の改善に伴う設備投資の緩やかな増加や、公共投資が高い水準で横ばい推移するなど、 基調的には緩やかな回復を続けました。

一方、県内経済も、国内経済同様、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られましたが、その動きは徐々に和らぎつつあり、県内製造業の生産の緩やかな回復や雇用・所得環境が徐々に改善に向かうなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

金融面では、期初14千円台後半で始まった日経平均株価は、4月に一時14千円を割り込みましたが、徐々に上昇を続け、12月中には一時18千円台前半まで上昇いたしました。

以上のような経済環境の中で、別項記載のとおりの業績を収めることができましたのは、ひとえに皆様方のあたたかいご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

『第五次中期経営計画』第2フェーズの最終年度にあたる本年は、テーマである「お客様と伴に価値共創⇔最適な金融サービスの提供」の実現に向け、その総仕上げに尚一層取り組んでおります。

また当行は、昨年11月に、活力ある地方の実現に向けて地元との信頼関係を更に強化し、九州においてお客様から真に愛される最良の金融グループを目指すため、鹿児島銀行との経営統合に関して基本合意をいたしました。現在、本年3月に予定しております最終契約、10月の持株会社設立に向け、協議を進めているところでございます。

皆様方のご期待にお応えできるよう、役職員一同格段の努力をいたす所存でございますので、今後とも何卒倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年1月

取締役頭取甲斐隆博

シンボルマーク・行章

●シンボルマーク



平成4年、地域に密着した姿勢を一層明確に示すため、シンボルマークを制定しました。higo bankのhにもbにも通じる造形は「人」をも表現し、人と人との結び付きを大切にする心を表しています。また、カラーは熊本の豊かな緑、美しい水を象徴し、水を愛し緑を育てる心を伝えたいとの思いが込められています。

●行 章



大正14年7月の創立と同時に行章が制定されました。これは易学地天泰の卦 **5** を引用したもので、「万事意の如く通ずる時、売買に大利あり、家内和合、一家安泰秩序整う」という意味を表しています。地元熊本と新銀行の安泰と発展隆昌を祈念したものです。なお、外枠は熊本城主加藤清正公の蛇の目の紋所にちなみ制定したといわれています。

1

第五次中期経営計画

金融機関を取り巻く環境が依然として厳しい状況下、当行では、お客様起点の現場・現実の課題への適時・適切な対応を徹底し、 お客様のお役に立ち、信頼関係をより強固なものにすることが、一段と重要であると考えております。

このような認識のもと、当行では、平成24年4月より「お客様と伴に価値共創⇔最適な金融サービスの提供」をテーマとする「第 五次中期経営計画第2フェーズ」に取り組んでおります。お客様に当行グループが保有する多様な金融機能やサービス等をご利用 していただくことで、お客様ご自身の価値を高めていただくとともに、当行グループの企業価値を向上してまいります。

第2フェーズの

「お客様と伴に価値共創⇔最適な金融サービスの提供」

お客様のニーズを踏まえた最適な金融サービスをご提供し、お客様と当行が「価値」を創造することにより、 質的にレベルアップした「お客様第一主義」の実現を図るものです。

計画期間

平成22年4月1日から平成27年3月31日までの5年間

九州新幹線全線開通、熊本市の政令指定都市移行等に伴い、中長期的に熊本には大きな転機が予想 され、長期的展望に基づく経営計画が必要なことから、計画期間は5年とし、第1フェーズ(2年間)、 第2フェーズ(3年間)に区分した実践計画といたしました。



- 成長基盤の礎を再構築
- (1) 県内マーケットの徹底した調査・深耕により (2) 環境適応に向け進化した人材とICAT(※)により総合的に地域貢献する 銀行グループを実現
 - ※ ICATとは、次の3つのスキルを意味しております。
 - (1) [I T]: コンピュータ・システム、ネットワーク・システムに関する能力 (2) [CT]: コミュニケーションに関する能力

 - (3) [AT]: 会計、分析および説明に関する能力 (Account, Analysis & Accountability Technology)

基本方針

(1) 健全かつ強靭な経営体質の戦略的向上

資産や人材の健全性をベースとした収益の確保に努めます。

(2) 地元のお客様との稠密な取引の拡大・深化

当行のすべての金融商品をご利用いただくため、お客様との取引の拡大・深化に取り組みます。

(3) 主体的で創造性豊かな人材の育成

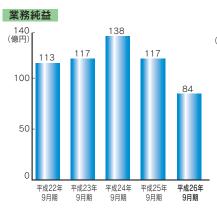
主体性のある思考、行動管理が出来る人材を育成してまいります。

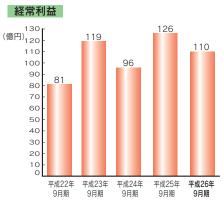
業績ハイライト

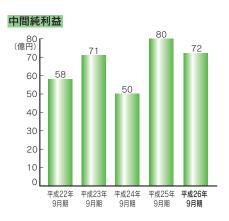
収益の推移

業務純益は、業務粗利益の減少に加え、一般貸倒引当金繰入額が増加したこと等により前中間期比32億円減少し、84億円とな りました。

経常利益は、不良債権処理額は改善したものの業務純益の減少等により、前中間期比16億円減少の110億円となりました。 中間純利益は、前中間期比8億円減少の72億円となりました。





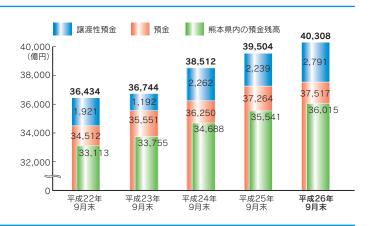


預金等の推移

預金は前中間期末比252億円増加し、3兆7.517億円(増 加率0.7%)となりました。

また、譲渡性預金の中間期末残高は2,791億円となりま した。その結果、預金等(譲渡性預金含む)は、前中間期末 比804億円増加し、4兆308億円(増加率2.0%)となりま

なお、熊本県内の預金残高は、前中間期末比473億円増 加し、3兆6,015億円(増加率1.3%)となりました。



貸出金の推移

貸出金は、前中間期末比805億円増加し、2兆6,158億円 (増加率3.2%) となりました。

なお、熊本県内の貸出金残高は、前中間期末比495億円 増加し、1兆9,257億円(増加率2.6%)となりました。



有価証券評価損益 (平成26年9月末)

平成26年9月末の株式・債券等の有価証券評価益は、653億円と、平成26年 3月末に比べ、62億円増加しました。

有価証券評価損	(単位:億円)				
			評価損益		
満期保有目的の債券			0		
その他有価証券	その他有価証券				
	株	式	244		
	債	券	350		
	そ (か 他	58		
合 計	合 計				

当行の健全性

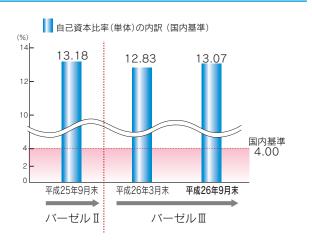
自己資本比率

(平成26年9月末)

国内基準4%を大きく上回っております

自己資本比率は平成26年3月末より新しい自己資本 比率基準 (バーゼルⅢ) に基づいて算出しております。

〈参考〉連結				
自己資本比率	13.16%			



長期格付け

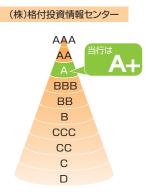
(平成26年9月末)

上位ランクの「A」以上を取得しております

「格付け」は企業の信用度や債務履行の確実性等を客観的に表わすものです。当行は堅実で安全性の高い経営内容が評価され、 格付機関3社からいずれも「A」格の高い評価を受けております。







不良債権等の状況

(平成26年9月末)

不良債権の少ない健全な銀行です

金融再生法の開示における不良債権は606億円で、対象債権合計に対する比率は2.30%と全国の地方銀行の中でも低い水準 にあります。また、これらの債権については、担保・保証や貸倒引当金で85.07%をカバーしており、十分な保全を行っております。 なお、子会社及び関連会社を合算した連結ベースでの不良債権は627億円で、対象債権合計に対する比率は2.36%となります。

金融再生法開示債権の残高・比率

対象債権合計 2兆6.320億円 対象債権全体の 2.30% 破産更生債権及び これらに準ずる債権 0.14% (38億円) 正常債権 97.70% 危険債権 (2兆5,713億円) 1.59% (418億円) 要管理債権 0.57% (149億円)

金融再生法開示債権の保全状況(単体) (単位:億円)							
	与信残高	担保·保証 による保全額	貸倒引当金	保全率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	25	13	100.0%			
危 険 債 権	418	281	98	90.67%			
要管理債権	149	63	34	65.52%			
小 計	606	369	146	85.07%			
正常債権	25,713						
숨 탉	26.320						

地域社会への貢献

店舗・ATM サービス

熊本県内に111店舗、熊本県外に11店舗のほか、上海に駐 在員事務所を配置しています。

お客様により便利にご利用いただけるよう、新築店舗には、 広い駐車場やカード式電動貸金庫(生体認証機能つき)を設 置しております。

ATMサービスにつきましては、365日稼動の当行ATMのほか、セブン銀行、ローソン、ファミリーマートなどのコンビニATMもご利用いただけます。また、九州地銀10行間相互のATM手数料を無料(※)にてご利用いただけます。

※北九州銀行およびコンビニATMを除く/時間外・土日祝日は 108円







カード式電動貸金庫



学園大通支店



八代支店

専門スタッフによるご相談対応

個人総合コンサルティングプラザ

住宅ローンのご相談・お申込の他、団体信用生命保険への加入に伴う生命保険の保障内容全般の見直しや、将来に向けた資産形成のご相談をお受け付けいたします。

	砂取	流通団地	光の森	八代	荒尾緑ヶ丘	福岡		
場 所 砂取出張所内 流通団地支店内		光の森支店2階	八代支店内	荒尾中央支店内	福岡支店内			
電話番号	096-383-7285	096-370-3555	096-233-4355	0965-35-7686	0968-66-3311	092-741-8577		
営業時間	平日10:00~18:00/土·日曜日10:00~17:00							
休業日	毎週水曜日、祝日、12月31日~1月3日							

フィナンシャルプラザ

専門のスタッフが、資産運用、相続・遺言信託、保険、ローンなどについてのご 相談にお応えします。各種セミナー (参加無料) も開催しております。

	上通	学園大通						
場 所 上通支店1階		学園大通支店内						
電話番号	096-325-5885	096-342-5050						
営業時間	平日10:00~18:00/土·日曜日	日、祝日10:00~17:00						
休業日	12月31日~1月3日、5月3日~5月5日							



フィナンシャルプラザ学園大通

肥後銀行ビジネスローンプラザ

事業を営まれているお客様の事業資金のご相談やお借り入れのお申し込み受付・各種情報のご提供を行う専門窓口です。皆様の事業とともに、夢と笑顔を広げるお手伝いをさせていただきます。

場所	南熊本支店内
電話番号	096-361-0777
営業時間	平日9:00~17:00
休業日	毎週土・日曜日、祝日、12月31日~1月3日



肥後銀行ビジネス ローンプラザ

ダイレクトバンキングサービス

パソコンや携帯電話などで、「お振込み」「お振替え」「残高照会」などができるサービスをご提供しております。また、投資信託のご購入、ご解約申込みなどの手続きができる「インターネット投資信託」では、ご自宅にいながら、ご投資状況の確認をはじめ各種お取引ができるなど、窓口営業時間外でもご利用いただけます。



商品・サービスのご案内

肥後銀行WEBカードローン

パソコンやスマートフォン、携帯電話を利用して、お申込からご契約までお手続いただけるカードローンです。インターネットを利用したお手続となるため、お申込書の記入やご来店の必要がなく、24時間のお申込が可能です。

※当行の普通預金口座をお持ちのお客様が対象です。本人確認手続がお済みでない場合や住所変更 等のお手続が必要な場合は、お申込手続後、ご来店いただく場合がございます。



普通預金 教育応援口座まごつこ

「普通預金 教育応援口座まごつこ」は「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」の適用商品です。平成27年12月30日までに祖父母さま等からお孫さま等へ教育資金(最大1,500万円まで)を一括贈与される場合の贈与税が非課税となります。

この商品は、お孫さま等への想いを形にできる商品です。詳細につきましては、各営業店またはフィナンシャルプラザにお尋ねください。



子育て応援の定期預金「肥後優育定期預金」

「豊かな地域社会の実現に積極的に貢献する」という当行の企業理念に基づき、地域社会の皆様の子育てを応援したいという観点から、将来の担い手であるお子様をお持ちの方を対象に金利を上乗せした定期預金「肥後優育定期預金」を取扱っております。

また、当行は、熊本県が行っている少子化対策推進事業「子育てとくとく応援団」に参加し、本商品を子育て応援の特典・サービスとして紹介しております。



クレジット一体型キャッシュカード「ハモニカ・エクステージ」

キャッシュカード機能とクレジットカード機能(JCB)が一体となった生体認証機能付ICキャッシュカード「ハモニカ」に、若年層向け新ラインナップ「ハモニカ・エクステージ」を追加いたしました。従来の特典に加え、「年会費無料(入会後5年間)」「JCB Oki Dokiポイント3倍(入会後3ヵ月)」の特典がございます。カードデザインは「くまモン」イラスト入りで、赤・白の2種類からお選びいただけます。

詳細につきましては、各営業店にお尋ねください。



AED(自動体外式除細動器)を全店に設置

お客様や地域の皆様に万一救命措置が必要になった場合に備え、全営業店および当行施設に「AED(自動体外式除細動器)」を設置し、応急救命処置に関する知識を身に付けるための救命講習会を全行員に対して実施しております。





中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

金融円滑化への取り組みについて

当行は企業理念の実現に向け、「お客様を有難いと思う心」「話す前にお聞きすること」「可能な限りお客様の実情に合わせようとする努力」「明快なクイックレスポンス」「お断りや条件交渉はそのわけを迅速・明確・丁重に」という「融資取引に係る5つの大切」を策定し、これまで取り組んでまいりました。

今後も「金融の円滑化に関する基本方針」に基づき、取り組みをさらに強化してまいります。

「金融の円滑化に関する基本方針」より抜粋

経営改善に向けた積極的な支援

お客様への継続的な訪問等を通じて、お客様の経営実態に応じて経営改善に向けた積極的な支援を行います。特に、中小企業のお客様からご依頼がある場合には、事業に関する改善計画等の策定を支援するとともに、計画を策定した場合には、進捗状況の把握に努め、必要に応じて助言等を行います。

詳しくは、当行ホームページをご覧ください。http://www.higobank.co.jp

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、経営支援・事業再生支援強化のため、ファンド運営会社との業務提携、中小企業再生支援協議会との協力など、経営支援・ 事業再生支援へ向けた環境を整備してまいりました。

また、地元企業への支援を充実させるため、外部専門家や県内の関係機関との連携も図りながら、コンサルティング機能の一層の発揮に努め、経営改善支援態勢の強化に取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

創業・新規事業開拓の支援

独自の技術や特色ある商品をもって創業しようとするお客様や、成長が期待される新たな事業に進出されるお客様等に対し、当行では融資の対応に加え、各種情報の提供、外部専門家との連携による支援、関連会社である肥銀キャピタル株式会社を通じたコンサルティング業務等により事業の成長を総合的にサポートしております。

特に、創業期における資金ニーズについては、創業者や新事業を展開するための熊本県や熊本市の制度融資を活用しており、平成26年度上期は約60件の対応を致しました。

また、融資以外でも一般財団法人熊本県起業化支援センターと連携して、資本性資金のサポートも実施しております。

成長段階に応じた各種支援

事業開発部において、企業の成長をサポートするため、業種ごとに特化した担当者を配置し、お客様の資金需要、経営効率化、販路拡大等に関して専門的な支援を行っております。また、昨今ご相談が増えている事業承継対策やM&Aについては、専門の担当者がグループ会社や外部専門家と連携し、アドバイスや提案、コンサルティング業務などの支援を行っております。

さらに、資本性資金を活用し、県内産業や企業の成長を支援するため、平成25年度に、農産物の新たなビジネス展開支援を目的とした「肥後6次産業化ファンド」を設立しました。また、同じく平成25年度に、企業の価値向上及び成長戦略支援を目的とした「肥後・鹿児島地域活性化ファンド」を設立しました。

今後も、コンサルティング機能の強化に努め、お客様の経営技術向上を図り、地域企業の成長及び地域活性化を支援してまいります。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

○熊本県中小企業経営支援連携会議との連携強化

当行は熊本県信用保証協会を事務局として設置された、熊本県中小企業経営支援連携会議(通称「がんばろう!くまもと経営支援ネットワーク」)に参加し、地場企業の再生支援を通じて地域経済の活性化に取り組んでおります。

○事業再生ファンドの活用

当行は、事業再生ファンドへの出資や、熊本県中小企業経営支援連携会議の幹事団体8機関と共同で、ルネッサンスキャピタル株式会社と業務協力協定を締結する等、取引先企業の再生に向けた取り組みを強化しております。

地域の活性化に関する取り組み状況

地場企業の多様な経営ニーズや事業課題にお応えするために、事業開発部にて各種相談業務やビジネスマッチング等による販路拡大支援、セミナー開催による情報提供等に積極的に取り組んでおります。

また、上海駐在員事務所や提携している外国銀行等を活用し、海外企業との取引支援及び海外情報の提供を行っております。

ビジネスマッチング・販路拡大支援

ビジネスマッチング機会提供の場として、地元熊本や海外(上海)で各種商談会を開催。誘致企業や大学、行政機関との連携による販路拡大のサポートや業界情報の提供を行っております。



くまもと"食"の商談会



くまもと産業ビジネスフェア



日中ものづくり商談会@上海

観光分野における取り組み

観光関連事業者の経営力強化、担い手育成を支援するため、 東海大学九州キャンパスと連携し、県内シティホテル・旅館 の経営者層向けに「観光経営力パワーアップ講座」を継続的 に開催しております。同講座を通じて、熊本が有する観光イン フラの有効活用や、地元の観光業界の発展に寄与する人材の 育成を支援しております。



観光経営カパワーアップ講座

国際業務への取り組み

昨今ニーズが増加しているお客様の海外展開に対応するため、事業開発部にて専門の担当者を配置し、お客様の貿易取引支援や、アジア進出ニーズに対する情報提供等のサポートを行っております。

特にお客様からご相談の多いアセアン諸国への対応を強化するため、タイ・インドネシア・ベトナムの銀行に加えて、平成26年度にはフィリピンのメトロポリタン銀行と業務提携を行っております。さらに、日本貿易振興機構等と連携した「海外展開ー貫支援ファストパス制度」の活用や、一般社団法人アジア法務サポートセンターとの提携による法務面でのサポート等、お客様の海外展開支援も引き続き行っております。

また、当行の上海駐在員事務所では、中国へ進出している 企業や中国企業との取引を検討している企業等に対し情報提 供や相談業務を行っております。



アジア向け県産農林水産物等の輸出拡大への取り組み

熊本県産農林水産物等の輸出を推進するため、平成26年10月に熊本県とヤマト運輸株式会社との連携協定を締結いたしました。

現在、熊本県においては農業の6次産業化による新たな加工や流通への取り組みが推進されており、その中で、海外向けの農林水産物輸出は成長分野として注目されております。今回ヤマト運輸と連携することにより、農林水産物の鮮度を維持したまま輸送できる物流網の構築や、海外向けの販売ルート開拓等を実現してまいります。

今後は、3者間で緊密に連携し、それぞれの資源やノウハウを共有及び協働することで、熊本県産農林水産物の輸出に取り組む県内事業者に対する総合的な支援を実施してまいります。







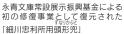
文化・福祉・スポーツ振興支援

当行は、「企業倫理を遵守し、豊かな地域社会の実現に積極的に貢献する」という企業理念のもと、より豊かで美しい故郷・熊本づくりのため、「文化」「福祉」「スポーツ」などの分野においても、様々な取り組みを行っております。

文化活動支援

熊本の歴史・文化を守り、次世代に継承するため、「永青文庫 常設展示振興基金」や「熊本市文化財保存修復基金」への寄付 など、様々な支援を行っております。







熊本市文化財保存修復基金により 修復された水前寺成趣園「古今伝授 の間」

「阿蘇世界農業遺産基金」への支援

平成26年8月までお取扱いいたしました「阿蘇グリーン定期預金」のお預入れ総額に応じて、その運用収益の中から一部を「阿蘇世界農業遺産基金」に寄付いたしました。地域の皆さまとともに美しい阿蘇を次世代に継承する活動を応援したいという趣旨にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございました。



社会福祉

社会貢献活動の一環として、点字カレンダーを社会福祉法人視覚障がい者福祉協会に寄贈しています。昨年も、平成27年版500部を寄贈しました。



人材育成支援

平成19年4月、熊本県立大学と「協力講座に関する協定」 を締結し、当行系シンクタンクの公益財団法人地方経済総合 研究所より講師を派遣しています。

スポーツ振興支援

地域スポーツの発展に向けた取り組みとして、熊本県下最大の駅伝大会「郡市対抗熊日駅伝」に平成19年2月の第33回大会より特別協賛しています。



環境保全活動への取り組み

当行は、昭和62年の「肥後の水資源愛護賞」創設以来、永年にわたり、環境保全活動に取り組んでいます。

肥後の水とみどりの愛護賞

昭和62年に「ふるさとの貴重な財産ともいうべき地下水を枯渇と汚染から守ろう」と提唱し、熊本県、熊本日日新聞社との共催で、水資源保全活動に取り組んでいる団体・個人の方を顕彰する「肥後の水資源愛護賞(現:肥後の水とみどりの愛護賞)」を創設いたしました。この活動は、平成4年設立の財団法人肥後の水資源愛護基金に引き継がれ、環境問題が一段と緑化推進に注力すべき段階を迎えたことから、平成20年9月に「財団法人肥後の水とみどりの愛護基金」に名称を変更し、平成22年11月より公益財団法人として新たにスター



肥後の水とみどりの愛護賞表彰式

トいたしました。

平成26年度までで、 延べ297団体、15個 人の皆さまを表彰い たしました。

「わたしのまちの○と×・熊本」 環境フォトコンテスト

「まずは自分たちのまちに興味を持ち、足元から見直し、社会的行動につなげる」ための官民学一体となった運動で、平成19年度より、当行が事務局となり開催しています。熊本県内の「美しい、いつまでも残したいと思う風景〇」と「環境によくない、今すぐ変えたいと思う風景×」の写真を対比してコメントを付す形式のこのフォトコンテストは、学校児童・生徒を中心に定着してきており、第8回となる平成26年度は、2,256点の応募がありました。





「わたしのまちの〇と×・熊本」環境フォトコンテスト表彰式

ISO14001

平成16年に九州の金融機関としては初めて、環境関連の国際規格であるISO14001の認証を取得、平成20年には、本店本館・別館に加え、事務センターの全部署および関連会社に認証範囲を拡大しました。電力・水・OA用紙削減のほか、環境対策支援商品の販売など、銀行業務を通じた環境対策にも取り組んでいます。



水源涵養林の保全・育成

当行は、平成5年に緑化資源保護のための「法人の森林制度」に参加し、平成13年からは、財団法人肥後の水資源愛護基金(現、公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金)とともに植樹活動を開始しました。さらに、平成18年2月に、阿蘇市小倉地区の森林52haを購入し、「阿蘇大観の森」と命名、水源涵養林の保全・育成に積極的に取り組んでいます。

この活動は、「日本の森を守る地方銀行有志の会」においても、先進的な取り組み事例として注目されています。



行員による植樹風景

地下水涵養活動

地下水保全及び耕作放棄地解消を目的に、平成23年2月に公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金と阿蘇市との間で「農業・水田湛水事業に関する協定」を締結しました。「阿蘇水掛の棚田」と命名した棚田において、例年5月に当行グループ役職員等による田植えを行い、10月に稲刈りを行っております。



阿蘇水掛の棚田



手作業による稲刈りと掛け干し



中間財務諸表等

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間貸借対照表 (単位:百万円)

	第140期中(亚代05年0月20月)	(単位、日月円)
科目	第143期中(平成25年9月30日)	第144期中(平成26年9月30日)
	金額	金額
資産の部	040.041	107.700
現金預け金	249,241	167,786
	37,277	6,317
買入金銭債権	813	835
特定取引資産	1,257	1,563
金銭の信託	4,947	5,035
有 価 証 券	1,408,481	1,577,408
貸出金	2,535,271	2,615,828
外 国 為 替	4,260	5,502
その他資産	10,633	7,940
その他の資産	10,633	7,940
有 形 固 定 資 産	47,154	50,647
無形固定資産	6,200	6,200
前 払 年 金 費 用	3,902	3,717
支 払 承 諾 見 返	11,614	9,599
貸 倒 引 当 金	△19,000	△19,218
資産の部合計	4,302,055	4,439,165
負債の部		
預金	3,726,448	3,751,709
譲渡性預金	223,979	279,140
債券貸借取引受入担保金	26,271	18,470
特 定 取 引 負 債	278	453
借用金	_	42,189
外 国 為 替	57	32
その他負債	22,332	31,199
未払法人税等	5,055	3,097
リ ー ス 債 務	3,139	2,990
資 産 除 去 債 務	293	305
その他の負債	13,844	24,806
退職給付引当金	8,062	8,498
偶 発 損 失 引 当 金	417	386
睡眠預金払戻損失引当金	604	691
本店建替損失引当金	281	_
繰 延 税 金 負 債	6,701	9,374
再評価に係る繰延税金負債	5,500	5,440
支 払 承 諾	11,614	9,599
負 債 の 部 合 計	4,032,549	4,157,185
純資産の部		
資 本 金	18,128	18,128
資 本 剰 余 金	8,133	8,133
資 本 準 備 金	8,133	8,133
利 益 剰 余 金	204,028	211,696
利 益 準 備 金	18,128	18,128
その他利益剰余金	185,899	193,567
不動産圧縮積立金	637	528
不動産圧縮特別勘定積立金	214	_
別途積立金	172,387	181,387
繰越利益剰余金	12,660	11,652
自 己 株 式	△117	△128
株主資本合計	230,173	237,829
その他有価証券評価差額金	36,599	43,011
繰延ヘッジ損益	△2,995	△4,481
土地再評価差額金	5,728	5,619
評価・換算差額等合計	39,332	44,149
純資産の部合計	269,506	281,979
負債及び純資産の部合計	4,302,055	4,439,165
ス 浜 久 ∪ 木 丸 注 ツ 即 口 目	7,002,000	, דיסטל, וטט

中間損益計算書 (単位:百万円)

				第143期中	第144期中
	科	目			(平成26年4月1日から平成26年9月30日)
				金額	金額
経	常	収	益	38,736	36,040
資	金運	用	収益	26,778	26,557
(う ち 貸	出 金 利	息)	(18,295)	(17,916)
(うち有価証	券利息配	3 当金)	(8,243)	(8,333)
役	務 取	計 等	収 益	5,732	5,667
特	定取	引	収益	29	19
そ	の他	業務	収 益	3.823	1,422
そ	の他糸	圣常	収 益	2,374	2,373
経	常	費	用	26,074	24,997
資	金調	達	費用	2,333	2,750
(う ち 預	金 利	息)	(785)	(804)
役	務 取	引 等	費用	2,060	2,127
特	定取	引	費用	1	_
そ	の他	業務	費用	1,671	208
営 そ	業	経	費	19,366	19,422
そ	の他糸	圣常	費用	640	489
経	常	利	益	12,662	11,043
特	別	利	益	0	49
特	別	損	失	23	43
税	引 前 中	間 純	利 益	12,639	11,050
法人	税、住民	税 及 び	事 業 税	4,989	3,181
法	人 税 等	調	整額	△418	623
法	人税	等。	合 計	4,570	3,805
中	間 純	, 利	益	8,069	7,244

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

				株	主 資	本			
		資 木 重	割余金	ተጥ	<u>工 貝</u> 利	益季	割 余	金	
		只个人	(1) (1)(1)(73		益剰余:		
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	不動産 圧縮積立金	不動産 压縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金合計
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	447	405	164,387	13,617	196,986
当中間期変動額									
不動産圧縮積立金の 積立					190			△190	
別途積立金の積立							8,000	△8,000	
不動産圧縮特別勘定 積立金の取崩						△190		190	
剰余金の配当								△1,041	△1,041
中間純利益								8,069	8,069
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
土地再評価差額金の 取崩								15	15
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	_	_	_	_	190	△190	8,000	△957	7,042
当中間期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	637	214	172,387	12,660	204,028

	1.0 5	- 1					
	株主	資本	計	『価・換	算差額	等	
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券評価差額金	繰越へッジ 損 益	土地再評価 差額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	純資産合計
当期首残高	△]]]	223,137	44,110	△4,426	5,743	45,427	268,564
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の 積立							
別途積立金の積立							
不動産圧縮特別勘定 積立金の取崩							
剰余金の配当		△1,041					△1,041
中間純利益		8,069					8,069
自己株式の取得	△6	△6					△6
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		15					15
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△7,511	1,431	△15	△6,094	△6,094
当中間期変動額合計	△6	7,036	△7,511	1,431	△15	△6,094	941
当中間期末残高	△117	230,173	36,599	△2,995	5,728	39,332	269,506

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

				株	主	資 :	本	<u> </u>	+ 位 · 口/ 引
			資本乗		<u> </u>	利益		余 金	
			<i>y</i> ,				他 利 益 剰		
	資	本 金	資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	不 動 産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 計
当期首残高	1	18,128	8,133	8,133	18,128	528	172,387	14,876	205,920
会計方針の変更によ る累積的影響額								△337	△337
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1	18,128	8,133	8,133	18,128	528	172,387	14,539	205,583
当中間期変動額									
別途積立金の積立							9,000	△9,000	
剰余金の配当								△1,152	△1,152
中間純利益								7,244	7,244
自己株式の取得									
土地再評価差額金の 取崩								20	20
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計		_	_	_	_	_	9,000	△2,887	6,112
当中間期末残高	1	18,128	8,133	8,133	18,128	528	181,387	11,652	211,696

	株主	資 本		評価・換	算差額等		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰越へッジ 損 益	土地再評価 差額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	純 資 産合 計
当期首残高	△119	232,063	38,796	△3,390	5,639	41,045	273,109
会計方針の変更によ る累積的影響額		△337					△337
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△119	231,726	38,796	△3,390	5,639	41,045	272,771
当中間期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当		△1,152					△1,152
中間純利益		7,244					7,244
自己株式の取得	△9	△9					△9
土地再評価差額金の 取崩		20					20
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			4,215	△1,091	△20	3,104	3,104
当中間期変動額合計	△9	6,103	4,215	△1,091	△20	3,104	9,207
当中間期末残高	△128	237,829	43,011	△4,481	5,619	44,149	281,979

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の 受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会 計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末 と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加え でおります。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見 積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:20年~50年

その他:5年~20年

(2)無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先(以下「破綻 先」という。)に係る債権及び実質的に経営破綻に陥っている先(以下「実 質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額か 5、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を 控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にな いが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先に係る債権については、債権額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収 が見込まれる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に 判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、 過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上 しております。。

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,344百万円であります。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資 産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査し ております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費

用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内 の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の 翌事業年度から損益処理

(3)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金 の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる 額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理 額の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっ ております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過 的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務 費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が693百万円増加し、また前払年金費用が171百万円増加し、繰越利益剰余金が337百万円減少しておりま

これによる当中間会計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が1円27銭減少しております。また、1株当たり中間純利益金額へ与える影響は軽微であります。潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

関係会社の株式又は出資金の総額 株式 4,326百万円

出資金

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は612百万円、延滞債権額は44,665百万円であ ります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続してい ることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないも のとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。 以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40 年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

金以外の貸出金であります。

遺出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は61百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日 から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないも のであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,885百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的 として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の 債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月 以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額 の合計額は60,223百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありま

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監 査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づ き金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買 入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有して おりますが、その額面金額は、10,882百万円であります。 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 96,629百万円

担保資産に対応する債務

21.237百万円 債券貸借取引受入担保金 18,470百万円

42,189百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券127,733百万円を差し 入れております。

また、その他の資産には、保証金362百万円が含まれております。

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融 資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は634,878百万円であります。このうち原契 約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが607,143 百万円あります。

日万円のります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、 融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響 を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、 債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受け た融資の拒絶又は契約極度額の滅額をすることができる旨の条項が付けられ ております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保 を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行の手続に 基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措

置等を講じております。 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき 並和当級で「丹許園に保る無処代並負債」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119

号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定 資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 34.461百万円 11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額は4,998百万円であります。

(中間損益計算書関係)

その他経常収益には、株式等売却益1,337百万円を含んでおります。 減価償却実施額は次のとおりであります。

911百万円 有形固定資産 無形固定資産 1,017百万円

(中間株主資本等変動計算書関係) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

-	1.2		,,,,,	1	1.200	OC 1										٠,	-	1 1.1.7
			当事業年度期首株 式数		当中間会計期間 増加株式数		当中間会計期間減少株式数		当中間会計期間末株式数			摘	要					
自	2	株	式															
普	通	株	式			228			16			_			245	(注)	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当行と株式会社鹿児島銀行の経営統合に関する基本合意について

当17と株式会社鹿児島銀行の経色部でに関する基本 日息に プリン 当行は、平成26年11月10日開催の取締役会において、株式会社鹿児島銀行(頭取 上村 基宏 以下、「鹿児島銀行」といいます。)との経営統合に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し「基本合意書」を締結いたしました。その内容につきましては、以下のとおりであり

(1)経営統合の目的

当行と鹿児島銀行(以下、総称して「両行」といいます。)は、統合の相乗 効果の発揮により、活力ある地方の実現に向けて地元との信頼関係を更に強 化し、九州においてお客様から真に愛される最良の金融グループとなること を目的とするものであります。

(2)経営統合の形態

①形態

両行は、平成27年10月1日を目処に、両行の株主の承認ならびに本件経営 統合を行うにあたり必要な関係当局の認可を得ることを前提として、共同 株式移転による持株会社を設立することに向け、協議・検討を進めてまい ります。

②持株会社設立の意図

2) 特殊会社設立の息図 両行は、対等の精神で統合を行うことを前提とし、それぞれの強みを活か すことで相乗効果を発揮することを優先し、持株会社設立による経営統合 を目指すことといたしました。持株会社についてはその機能を高める方針 であり、様々な観点から検討を加え、企業価値の向上を図ってまいります。 なお、設立する持株会社は、その普通株式を、東京証券取引所市場第一部 及び福岡証券取引所に上場する予定であります。また、両行は株式移転に より持株会社の完全子会社となりますので、株式移転の効力発生日に先立 ち、東京証券取引所及び福岡証券取引所を上場廃止となる予定です。

(3)持株会社の概要

持株会社の商号や本店所在地、代表者及び役員の構成、組織等につきまして 今後、両行において最終契約締結までに決定いたします。

(4)株式移転比率

経営統合における株式移転比率は、今後実施するデューディリジェンスの結 果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて最終契約締結まで に決定いたします。

(5)統合準備委員会の設置

両行は、「統合準備委員会」を設置し、本件経営統合に関する協議を集中的 に行ってまいります。 (6)今後のスケジュール

27年3月(予定) 経営統合に関する最終契約(株式移転計画を含む。)

の両行取締役会決議及び契約締結

27年3月31日(以(予定) 両行定時株主総会に係る基準日

両行定時株主総会(株式移転計画の承認の決議) 27年6月(予定)

27年9月28日(月) (予定) 両行上場廃止日

27年10月1日(木)(予定) 持株会社設立(効力発生日)および持株会社上場

(7) 鹿児島銀行の概要

(平成26年9月末現在)

				(1790=01 073714981=7				
設 立	年	月	日	明治12年10月6日				
本 店	所	在	地	鹿児島市金生町6番6号				
代	表		者	取締役頭取 上村 基宏				
資	本		金	18,130百万円				
発行済	株士	た 総	数	210,403千株				
総資	産	(連	結)	3,931,934百万円				
純 資	産	(連	結)	300,041百万円				
自己資本	比率	(連	結)	13.11%				
預金等	残高	(単	体)	3,477,264百万円				
貸出金	残 高	(単	体)	2,527,482百万円				
決	算		期	3月31日				
従業員	員 数	(単	体)	2,248人				
店舗数	(含む	代理	店)	155か店				

主要な経営指標等の推移

	区	分		単 位	平成24年9月期	平成25年 9 月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経	常业	Z	益	百万円	36,284	38,736	36,040	71,864	71,152
	うち信言	托 報	酬	百万円	_	_	-	_	_
経	常和	ij	益	百万円	9,605	12,662	11,043	19,246	18,665
中	間 純	利	益	百万円	5,005	8,069	7,244	_	_
当	期 純	利	益	百万円	_	_	_	11,375	11,438
資	本		金	百万円	18,128	18,128	18,128	18,128	18,128
発	行 済 株 云	t 総	数	千 株	232,755	231,755	230,755	231,755	230,755
純	資 酉	Ě	額	百万円	251,426	269,506	281,979	268,564	273,109
総	資 酉	Ě	額	百万円	4,175,756	4,302,055	4,439,165	4,304,802	4,479,111
預	金	戋	高	百万円	3,625,018	3,726,448	3,751,709	3,729,857	3,832,381
貸	出 金	残	高	百万円	2,457,102	2,535,271	2,615,828	2,493,073	2,573,418
有	価 証 券	残	高	百万円	1,491,729	1,408,481	1,577,408	1,559,073	1,574,016
1 株	当たり中間純	利益金	額	円	21.52	34.84	31.42	_	-
1 株	当たり当期純	利益金	額	円	-	-	_	48.91	49.40
	在 株 式 訓 き当たり中間純		後額	円	_	_	_	_	_
	在 株 式 訓		後額	円	-	_	_	_	-
1 7	株当たり	配当	額	円	4.50	4.50	5.00	9.00	9.50
自	己 資 本	比	率	%	6.02	6.26	6.35	6.23	6.09
単体	自己資本比率(国内基	準)	%	13.45	13.18	13.07	13.07	12.83
従 〔外	業 員	-	数 []	人	2,244 (541)	2,225 (553)	2,231 (567)	2,190 (550)	2,173 (566)
信	託 財	産	額	百万円	-	=	-	_	=
信言	託勘定貸出	金 残	高	百万円	-	=	-	-	=
信言	氏勘 定 有 価 訂	I 券 残	高	百万円	=	=	=	-	=

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、(中間) 期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の 2 の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年 3 月期より、改正後の自己資本比率基準に基づいて算出しております。

役務取引の状況 (単位: 百万円)

		平成25年 9 月期			平成26年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収:	5,701	31	5,732	5,638	28	5,667
うち預金・貸出業	務 1,239	_	1,239	1,216	0	1,216
うち為替業	務 1,955	31	1,986	1,923	28	1,951
うち証券関連業	努 756	_	756	650	_	650
うち代理業	務 114	_	114	76	_	76
うち保護預り・貸金庫業	務 56	_	56	55	_	55
うち保証業	務 29	0	29	29	0	29
役務取引等費.	1 2,034	26	2,060	2,099	27	2,127
うち為替業	S 589	19	609	579	17	596

特定取引の状況 (単位: 百万円)

		平成25年 9 月期			平成26年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	29	_	29	19	0	19
商品有価証券収益	29	_	29	19	_	19
特定取引有価証券収益	_	_	_	_	_	_
特定金融派生商品収益	_	_	_	_	0	0
その他の特定取引収益	_	_	_	_	_	_
特定取引費用	_	1	1	_	_	_
商品有価証券費用	-	_	_	_	_	_
特定取引有価証券費用	_	_	_	_	_	_
特定金融派生商品費用	_	1	1	_	_	_
その他の特定取引費用	-	_	_	_	_	_

⁽注)内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

			平成25年 9 月期			平成26年 9 月期	
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替	売買益	_	△54	△54	_	△154	△154
国債等債券	関係損益	2,276	△68	2,208	380	963	1,344
金融派生产	商品損益	16	△18	△2	47	△22	24
そ の	他	_	_	_	_	_	_
計		2,292	△141	2,151	427	786	1,214

営業経費の内訳 (単位:百万円)

	平成25年 9 月期	平成26年 9 月期
給料· 手当	7,587	7,583
退職給付費用	828	558
福利厚生費	124	126
減価償却費	1,857	1,929
土地建物機械賃借料	367	371
営 繕 費	141	221
消 耗 品 費	222	309
給 水 光 熱 費	151	165
旅費	74	75
通 信 費	396	402
広告宣伝費	142	171
租 税 公 課	1,014	1,040
そ の 他	6,456	6,466
計	19,366	19,422

⁽注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

粗利益 (単位:百万円,%)

						(丰位:日/川),/0/
		平成25年9月期			平成26年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	23,148	1,299	24,447	22,302	1,508	23,810
資金運用収益	25,211	1,636	68 26,778	24,568	2,061	72 26,557
資金調達費用	2,062	336	68 2,330	2,266	553	72 2,747
役務取引等収支	3,666	4	3,671	3,539	0	3,540
役務取引等収益	5,701	31	5,732	5,638	28	5,667
役務取引等費用	2,034	26	2,060	2,099	27	2,127
特定取引収支	29	△1	27	19	0	19
特定取引収益	29	_	29	19	0	19
特定取引費用	_	1	1	_	_	_
その他業務収支	2,292	△141	2,151	427	786	1,214
その他業務収益	3,782	56	3,823	427	1,016	1,422
その他業務費用	1,490	197	1,671	0	230	208
業務粗利益	29,137	1,161	30,298	26,288	2,295	28,584
業務粗利益率	1.46	0.97	1.50	1.28	1.78	1.38

⁽注) 1. 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国

- 原業務部門に含めております。 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成25年9月期2百万円、平成26年9月期2百万円)を控除して表示しております。 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額等であります。
- 業務粗利益(年換算) 4. 業務粗利益率=-表務祖利益(牛換算) 資金運用勘定平均残高

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円,%)

宣古坐 致如明		平成25年 9 月期		:	平成26年 9 月期	
国内業務部門	平均残高	利息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(190,284) 3,962,124	(68) 25,211	1.26	(214,471) 4,088,283	(72) 24,568	1.19
うち貸出金	2,465,219	18,254	1.47	2,558,398	17,870	1.39
うち有価証券	1,235,568	6,740	1.08	1,286,359	6,440	0.99
うちコールローン 及 び 買 入 手 形	54,043	29	0.10	17,377	10	0.11
うち買現先勘定	_	_	_	_	_	_
うち債券貸借取引 支 払 保 証 金	_	_	_	_	_	_
うち預け金	16,037	11	0.13	10,685	7	0.13
資金調達勘定	3,928,544	2,062	0.10	4,050,814	2,266	0.11
うち預金	3,693,390	780	0.04	3,783,217	736	0.03
うち譲渡性預金	240,022	105	0.08	249,994	108	0.08
うちコールマネー 及 び 売 渡 手 形	54	0	0.06	_	_	_
うち売現先勘定	_	_	_	_	_	_
うち債券貸借取引 受 入 担 保 金	_	_	_	_	_	_
うちコマーシャル・ペーパー	_	_	-	_	_	_
うち借用金	_	_	_	22,513	11	0.09

⁽注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年9月期137,833百万円、平成26年9月期144,994百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均 残高(平成25年9月期4,938百万円、平成26年9月期4,923百万円)及び利息(平成25年9月期2百万円、平成26年9月期2百万円)を、それぞれ控除して 表示しております。 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額等(内書き)であります。

(単位:百万円,%)

	国際業務部門		平成25年9月期		2	平成26年 9 月期	
	四际未伤印门	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資	金運用勘定	238,517	1,636	1.36	255,873	2,061	1.60
	うち貸出金	11,762	40	0.68	15,214	46	0.60
	うち有価証券	152,944	1,503	1.96	203,891	1,893	1.85
	うちコールローン 及び買入手形	27,134	53	0.39	15,704	32	0.41
	うち買現先勘定	_	_	-	_	_	_
	うち債券貸借取引 支 払 保 証 金	_	_	-	_	_	_
	うち預け金	39,620	36	0.18	13,091	26	0.39
資	金調達勘定	(190,284) 236,673	(68) 336	0.28	(214,471) 256,613	(72) 553	0.43
	うち預金	18,163	5	0.05	21,119	68	0.64
	うち譲渡性預金	_	_	-	_	_	_
	うちコールマネー 及 び 売 渡 手 形	3	0	0.63	29	0	0.36
	うち売現先勘定	_	_	-	_	_	_
	うち債券貸借取引 受 入 担 保 金	28,182	26	0.18	20,658	16	0.16
	うちコマーシャル・ペーパー	_	_	_	_	_	_
	うち借用金	_	_	_	295	0	0.34

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年9月期43百万円、平成26年9月期47百万円)を控除して表示しております。2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額等(内書き)であります。3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT中値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してお ります。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	京内兴致 如明		平成25年 9 月期			平成26年9月期	
	国内業務部門	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取 利 息	652	△1,916	△1,264	796	△1,439	△642
	うち貸出金	795	△1,551	△756	686	△1,071	△384
	うち有価証券	△385	△213	△599	275	△574	△299
	うちコールローン 及び買入手形	△20	△0	△20	△18	Δ0	△18
	うち買現先勘定	_	_	_	_	_	_
	うち債券貸借取引支 払 保 証 金	_	_	_	_	_	_
	うち預け金	0	10	10	△3	Δ0	△3
支	払 利 息	89	136	225	61	142	203
	うち預金	24	△49	△25	18	△62	△44
	うち譲渡性預金	34	△7	26	3	△0	3
	うちコールマネー 及 び 売 渡 手 形	△0	Δ0	△0	△0	_	△0
	うち売現先勘定	_	_	_	_	_	_
	うち債券貸借取引 受 入 担 保 金	_	_	_	_	_	_
	うちコマーシャル・ペーパー	_	_	_	-	_	_
	うち借用金	_	_	_	11	_	11

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位:百万円)

	F70数类3女立788		平成25年 9 月期			平成26年9月期	
	国際業務部門	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取 利 息	640	57	697	118	307	425
	うち貸出金	15	△8	6	11	△5	6
	うち有価証券	798	△110	688	500	△110	389
	うちコールローン 及び買入手形	39	△25	14	△22	1	△20
	うち買現先勘定	_	_	_	_	_	_
	うち債券貸借取引 支 払 保 証 金	_	_	_	_	_	_
	うち預け金	0	△13	△13	△23	13	△10
支	払 利 息	138	△13	125	27	188	216
	うち預金	△0	△]	△1	0	62	62
	うち譲渡性預金	_	_	_	_	_	_
	うちコールマネー 及び 売 渡 手 形	△0	△0	△0	0	△0	0
	うち売現先勘定	_	_	_	_	_	_
	うち債券貸借取引 受入担保金	9	△12	△2	△6	△3	△10
	うちコマーシャル・ペーパー	_	_	_	_	_	_
	うち借用金	_	_	_	0	_	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

I 平成25年9月期

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

						(+12 - 1751 37
					平成25年9月期	
				中間貸借対照表計上額	時 価	差額
	玉		債	_	_	-
時価が中間貸借対照表	地	方	債	59	59	0
	社		債	7,885	8,127	242
計上額を超えるもの	そ	の	他	_	_	-
	小		計	7,944	8,187	242
	玉		債	_	_	_
時価が中間貸借対照表	地	方	債	_	_	_
	社		債	1,700	1,690	△9
計上額を超えないもの	そ	の	他	_	_	_
	小		計	1,700	1,690	△9
合		計		9,644	9,877	232

⁽注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

						平	成25年9月	期			
					中間貸借対照表計上額	時	価		差	額	
子	会	社	株	式	-			_			_
関	連	会 社	株	式	_			_			_
合				計	_			_			_

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び 関連会社株式 (単位: 百万円)

						平成25年 9 月期
						中間貸借対照表計上額
子	会	礻	t	株	式	2,909
関	連	会	社	株	式	_
合					計	2,909

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券 (単位:百万円)

0. C9710日開起力				(単位・日月日)
	種類		平成25年 9 月期	
	1生 块	中間貸借対照表計上額	取 得 原 価	差額
	株 式	45,067	24,419	20,648
	債 券	1,107,120	1,074,490	32,630
中間貸借対照表計上	国 債	732,550	712,752	19,797
	地 方 債	212,670	203,900	8,770
額が取得原価を超え	社 債	161,900	157,837	4,062
るもの	そ の 他	118,074	113,724	4,350
	うち外国証券	112,099	108,170	3,929
	小 計	1,270,263	1,212,634	57,628
	株式	5,325	5,921	△595
	債 券	62,651	63,056	△405
中間貸借対照表計上	国 債	44,528	44,876	△347
	地 方 債	5,337	5,340	△2
額が取得原価を超え	社 債	12,785	12,839	△54
ないもの	そ の 他	56,436	57,386	△949
	うち外国証券	52,336	53,175	△839
	小 計	124,413	126,363	△1,950
合	計	1,394,676	1,338,998	55,678

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

			平成25年 9 月期
			中間貸借対照表計上額
株		式	1,245
そ	の	他	5
合		計	1,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること から、「その他有価証券」には含めておりません。

Ⅱ 平成26年9月期

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

				平成26年9月期	
	性 規		中間貸借対照表計上額	時 価	差額
	国	債	_	_	_
時価が中間貸借対照表	地力	責	_	_	_
	社	債	4,590	4,669	78
計上額を超えるもの	そ 0	D 他	_	_	_
	小	計	4,590	4,669	78
	国	債	_	_	_
時価が中間貸借対照表	地力	責	_	_	_
	社	債	1,762	1,752	△9
計上額を超えないもの	そ 0	D 他	_	_	_
	小	計	1,762	1,752	△9
合	計		6,352	6,422	69

⁽注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

							平成	26年9月期	
						中間貸借対照表計上額	時	価	差額
子	会	社	t	株	式	-		_	
関	連	会	社	株	式	-		_	
合					計	-		_	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び 関連会社株式 (単位: 百万円)

						平成26年 9 月期
						中間貸借対照表計上額
子	会	礼	t	株	式	4,326
関	連	会	社	株	式	_
合					計	4,326

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券 (単位:百万円)

о . С - У 10-13 параду							(羊瓜・ロバルル)		
						平成26年9月期			
	種類			中間貸借対照表計上額	取 得 原 価	差額			
	株	株式		式	52,886	28,125	24,760		
	債			券	1,250,632	1,215,601	35,031		
中間貸借対照表計上		玉		債	860,361	838,209	22,152		
		地	方	債	191,054	182,632	8,422		
額が取得原価を超え		社		債	199,215	194,759	4,456		
るもの	そ		の	他	208,548	202,301	6,246		
		うち外国証券			191,033	186,251	4,781		
		小計		小 計		†	1,512,067	1,446,029	66,038
	株式			式	3,029	3,320	△290		
	債			券	16,059	16,076	△16		
中間貸借対照表計上		玉		債	-	_	_		
		地	方	債	2,115	2,118	△3		
額が取得原価を超え		社		債	13,944	13,957	△13		
ないもの	そ		の	他	34,306	34,715	△409		
		うち外国証券			32,669	32,993	△324		
		小 計		†	53,395 54,112		△717		
合		計	-		1,565,463	1,500,141	65,321		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

			平成26年9月期
			中間貸借対照表計上額
株		式	1,260
そ	の	他	5
合		計	1,265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係

I 平成25年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

Ⅱ 平成26年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

デリバティブ取引関係

I 平成25年9月期

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は 契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契 約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

					(+12 - 17) 1/
			平成25年	₽9月期	
区分		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
	通貨先物				
	売建	-	_	_	_
金融商品	買建	_	_	_	_
取引所	通貨オプション				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	通貨スワップ	18,690	18,690	23	23
	為替予約				
	売建	122,987	365	758	758
	買建	1,249	370	15	15
÷ ==	通貨オプション				
店 頭	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	その他				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	合 計	—	—	797	797

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

(単位:百万円)

					(羊瓜・ロ/ハコ)
			平成25年	₹9月期	
区分		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
	債券先物				
	売建	1,466	_	△32	△32
金融商品	買建	_	_	_	_
取引所	債券先物オプション				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	債券店頭オプション				
	売建	_	_	_	_
店 頭	買建	_	_	_	_
山	その他				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	合 計	_		△32	△32

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日 における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。 なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位:百万円)

					(+	·
^ ~~ :			平成25:	年9月期		
ヘッジ会計 の方法		主なヘッジ対象	契約額等		時	価
ALLICO						
	金利スワップ					
	受取固定・支払変動		_	_		_
原則的処理	受取変動・支払固定	貸出金、その他	233,508	231,191		△4,632
方法	金利先物	有価証券(債券)	_	_		_
	金利オプション		-	_		_
	その他		_	_		_
△ 117 □ →	金利スワップ					
金利スワップの特別が理	受取固定・支払変動	貸出金	_	_		_
の特例処理	受取変動·支払固定		103,997	102,902		△2,395
合	計		—	—		△7,028

⁽注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計		平成25年 9 月期							
の方法		主なヘッジ対象	契約額等		時	価			
ALLCO				うち1年超					
rs 81165 M TER	通貨スワップ	시산그 비디	_	_		_			
原則的処理	為替予約	外貨コールロー ン、外貨預け金	50,685	_		898			
方法	その他	ン、外貝別の	_	_		_			
為替予約等の	通貨スワップ		_	_		_			
振当処理	為替予約	_	_	_		_			
合	計	—	—			898			

⁽注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、 繰延ヘッジによっております。 2. 時価の算定

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

^{2.} 時価の算定 फार्माण्यक्रम्ट 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

割引現在価値等により算定しております。

Ⅱ 平成26年9月期

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨関連取引

 平成26年9月期

 区分
 種類

 契約額等
 時価評価損益

区分		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
	通貨先物				
	売建	_	_	_	_
金融商品	買建	_	_	_	_
取引所	通貨オプション				
V 31 //1	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	通貨スワップ	25,975	10,699	△479	7
	為替予約				
	売建	165,984	1,709	△7,959	△7,959
	買建	5,592	1,706	191	191
店 頭	通貨オプション				
山	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	その他				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	습 計	—	—	△8,247	△7,761

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(単位:百万円)

^{2.} 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日 における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。 なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位:百万円)

					(-	-IA · H\\)
A 5 % A E L			平成26	年9月期		
ヘッジ会計 の方法		主なヘッジ対象	契約額等		時	価
ALLOCO				うち1年超		
	金利スワップ					
	受取固定・支払変動		_	_		_
原則的処理	受取変動・支払固定	貸出金、その他	251,005	250,801		△6,928
方法	金利先物	有価証券(債券)	_	_		_
	金利オプション		_	_		_
	その他		_	_		_
◇ 判フロ…→	金利スワップ					
金利スワップ	受取固定·支払変動	貸出金	_	_		_
の特例処理	受取変動·支払固定		140,952	140,952		△3,033
合	計		—			△9,961

⁽注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引 (単位:百万円)

	_ ···				(+	小 · 口/기 1/			
^ > % △ ≡⊥		平成26年 9 月期							
ヘッジ会計 の方法				時	価				
ΔΛΙΤΔ				うち1年超					
原則的処理	通貨スワップ	外貨コールロー	_	_		_			
方法	為替予約	ン、外貨預け金	20,228	_		△1,014			
71/4	その他	ン、バ貝頂け业	_	_		_			
為替予約等の	通貨スワップ		_	_		_			
振当処理	為替予約		_	_		_			
合	計	—	—	—		△1,014			

⁽注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、 繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

^{2.} 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

^{2.} 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

利益率 (単位:%)

										平成25年 9 月期	平成26年 9 月期
総	資	産	_	経	常	:	利	益	率	0.58	0.49
自	己	資	本	経	Ē	常	利	益	率	9.38	7.93
総	資	産	中	間	1	純	利	益	率	0.37	0.32
自	己	資	本	中	間	純	利	益	率	5.98	5.20

 (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=
 経常(中間純)利益(年換算)

 (期首総資産+中間期末総資産)÷2(除く支払承諾見返)

2. 自己資本経常(中間純)利益率= $\frac{$ 経常(中間純)利益(年換算) $}{(期首純資産+中間期未純資産)÷2} \times 100$

利鞘 (単位:%)

	2	平成25年 9 月期		平成26年 9 月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用利回り	1.26	1.36	1.33	1.19	1.60	1.28	
資 金 調 達 原 価	1.05	0.50	1.06	1.04	0.63	1.07	
総資金利鞘	0.21	0.86	0.27	0.15	0.97	0.21	

預貸率 (単位:%)

	平成25年 9 月期		平成26年 9 月期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	64.15	62.67	64.86	63.43
国際業務部門	68.27	64.75	70.10	72.04
合 計	64.17	62.68	64.89	63.47

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率 (単位:%)

	平成25年 9 月期	平成	戊26年9月期
	中間期末期中立	P均 中間期末	期中平均
国内業務部門	31.62 3	1.41 33.7	8 31.89
国際業務部門	956.00 84	2.03 945.9	0 965.39
合 計	35.65	5.13 39.1	3 36.75

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

預金科目別残高 (単位:百万円)

	ĦF	末	万 学 1	-			平成25年9月期				平成26年9月期		
	<i>.</i>		プ友「			国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
	流	動	性	預	金	1,976,832	_	1,976,8	332	2,027,199	_	2,027,	199
3舌	う	ち有	1 利	息預	金	1,748,851	_	1,748,8	351	1,807,155	_	1,807,	155
預	定	期	性	預	金	1,706,023	_	1,706,0)23	1,673,175	_	1,673,	175
	5	ち固定的	自由金	利定期	預金	1,682,772	_	1,682,7	772	1,651,814	_	1,651,8	814
金	5	5変動	自由金	利定期]預金	254	_	2	254	206	_	í	206
312	そ		の		他	26,392	17,200	43,5	592	27,684	23,649	51,0	333
	合				計	3,709,248	17,200	3,726,4	148	3,728,059	23,649	3,751,7	709
譲	渡	性	Ė	預	金	223,979	_	223,9	979	279,140	_	279,	140
総		台	ì		計	3,933,227	17,200	3,950,4	128	4,007,200	23,649	4,030,8	849

	777	+/ 7		_			平成25年 9 月期				平成26年9月期		
	7	均多	/ 支 [c			国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
	流	動	性	預	金	1,978,582	_	1,978	582	2,064,499	_	2,064	1,499
7.5	う	ち有	利	息預	金	1,775,586	_	1,775	586	1,849,676	_	1,849	9,676
預	定	期	性	預	金	1,707,624	_	1,707	624	1,711,095	_	1,711	1,095
	<u>5</u> 7	5固定自	由金	利定期	預金	1,681,972	_	1,681	972	1,688,699	_	1,688	3,699
金	<u>5</u> 7	ち変動自	由金	利定期	預金	254	_		254	212	_		212
<u> 11</u>	そ		の		他	7,182	18,163	25	346	7,623	21,119	28	3,742
	合				計	3,693,390	18,163	3,711	553	3,783,217	21,119	3,804	1,337
譲	渡	性	:	預	金	240,022	_	240	022	249,994	_	249	9,994
総		合			計	3,933,413	18,163	3,951	576	4,033,212	21,119	4,054	1,332

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2. 定期性預金=定期預金+定期積金 固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金 3. 国際業務部門の国内店外資建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

						Ψ	成25年9月期				
				3 カ月未満	3 カ月以上 6 カ月未満	6 カ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3年以上	合	計
定	期	預	金	478,932	356,228	692,616	77,536	58,171	19,584	1,683	3,070
うち回	うち固定自由金利定期預金			478,882	356,210	692,600	77,386	58,108	19,584	1,682	2,772
うち変	うち変動自由金利定期預金			7	18	16	149	62	_		254

							成26年9月期				
				3 カ月未満	3 カ月以上 6 カ月未満	6 カ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3年以上	合	計
定	期	預	金	436,951	365,962	704,464	69,590	58,084	17,007	1,652	2,061
うち	固定自由	金利定期	月預金	436,884	365,934	704,387	69,536	58,063	17,007	1,65	1,814
うち変	うち変動自由金利定期預金			26	27	77	54	20	_		206

⁽注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

資金運用

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

	抽士	强 吉			平成25年 9 月期				平成26年9月期		
	期 末 残 高 			国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
手	形	貸	付	127,357	_	127,3	57	125,131	_	12	5,131
証	書	貸	付	2,085,492	11,743	2,097,2	36	2,170,590	16,579	2,18	7,169
当	座	貸	越	299,288	_	299,2	88	292,729	_	29	2,729
割	引	手	形	11,389	_	11,3	89	10,797	_	1	0,797
合	合 計		2,523,528	11,743	2,535,2	71	2,599,249	16,579	2,61	5,828	

	W 1/51	残高			平成25年 9 月期			平成26年 9 月期				
	T 10	73. 回		国内業務部門	国際業務部門	合 ፤	†	国内業務部門	国際業務部門	合	計	
手	形	貸	付	120,868	_	120,86	8	118,884	_	11	8,884	
証	書	貸	付	2,064,856	11,762	2,076,61	8	2,161,061	15,214	2,17	6,276	
当	座	貸	越	267,853	_	267,85	3	266,615	_	26	6,615	
割	引	手	形	11,640	_	11,64	Ю	11,836	_	1	1,836	
合			計	2,465,219	11,762	2,476,98	31	2,558,398	15,214	2,57	3,613	

⁽注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

					平	成25年9月期				
			1年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7年超	期間の定め のないもの	合	計
貸	出	金	229,968	195,864	287,312	195,656	1,327,181	299,288	2,535	5,271
	うち変動	金 利		122,399	131,698	58,780	392,050	273,199		
	うち固定	金 利		73,465	155,613	136,875	935,130	26,088		

					平	成26年9月期				
			1年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7年超	期間の定め のないもの	合	計
貸	出	<u>`</u>	214,339	190,640	296,110	232,007	1,390,000	292,729	2,615	,828
	うち変動金和	J		107,575	119,670	75,348	421,984	269,868		
	うち固定金和	J		83,064	176,440	156,658	968,015	22,860		

⁽注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円,%)

	平成25年 9 月期	平成26年 9 月期
中小企業等貸出金残高	1,575,072	1,620,621
総貸出に占める比率	62.12	61.95

⁽注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位:百万円,%)

	平成25年 9	月期	平成26年 9	月期
	残 高	構 成 比	残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,535,271	100.0	2,615,828	100.0
製 造 業	225,950	8.91	212,746	8.13
農業、林業	10,625	0.42	12,492	0.48
漁業	4,525	0.18	5,355	0.21
鉱業、採石業、砂利採取業	1,545	0.06	1,547	0.06
建設業	73,818	2.91	72,984	2.79
電気・ガス・熱供給・水道業	41,930	1.65	53,205	2.03
情 報 通 信 業	39,347	1.55	36,385	1.39
運輸業、郵便業	45,409	1.79	45,085	1.72
卸売業、小売業	310,199	12.24	308,266	11.79
金融業、保険業	108,718	4.29	112,740	4.31
不動産業、物品賃貸業	375,038	14.79	394,046	15.06
医療 · 福 祉	151,362	5.97	143,975	5.50
その他サービス業	101,342	4.00	100,912	3.86
地 方 公 共 団 体	365,357	14.41	404,254	15.46
そ の 他	680,099	26.83	711,830	27.21
特別国際金融取引勘定分	_	_	_	
政 府 等	_	_	_	_
金 融 機 関	_	_	_	_
そ の 他	_	_	_	_
合 計	2,535,271		2,615,828	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円,%)

				平成25年9月期		平成26年 9 月期		
				残高	構 成 比	残高	構 成 比	
設	備	資	金	1,296,544	51.14	1,392,520	53.23	
運	転	資	金	1,238,727	48.86	1,223,308	46.77	
合			計	2,535,271	100.00	2,615,828	100.00	

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

				平成25年 9 月期	平成26年 9 月期
有	価	証	券	515	504
債			権	26,889	25,922
商			品	842	841
不	動		産	843,504	853,842
そ	の		他	718	7,993
	計			872,469	889,104
保			証	639,160	648,662
信			用	1,023,641	1,078,062
合			計	2,535,271	2,615,828
(うち	5 劣後特約	付貸出金	金)	(-)	(-)

不良債権の状況

リスク管理債権

(単位:百万円,%)

	平成25年	₹9月期	平成26年 9 月期		
	単体	連結	単体	連結	
破綻先債権額	564	612	612	652	
延滞債権額	48,561	49,113	44,665	45,226	
3ヵ月以上延滞債権額	232	232	61	61	
貸出条件緩和債権額	12,291	12,291	14,885	14,885	
合 計	61,649	62,250	60,223	60,824	
総 貸 出 金	2,535,271	2,518,398	2,615,828	2,597,916	
貸出金に占める割合	2.43	2.47	2.30	2.34	

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月期	(期中の増減額)	平成26年9月期	(期中の増減額)
一般貸倒引当金	5,929	(△491)	8,048	(841)
個別貸倒引当金	13,071	(564)	11,169	(△706)
特定海外債権引当勘定		(-)		(-)
合 計	19,000	(73)	19,218	(135)

貸出金償却の額

(単位:百万円)

						平成25年 9 月期	平成26年 9 月期
貸	出	金	償	却	額	18	22

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	種	———— 類		平成25年 9 月期	平成26年 9 月期
有	価	証	券	_	_
債	ІЩ	ш	権	300	269
				300	203
商			品	_	_
不	重	ħ	産	1,442	1,047
そ	σ.)	他	_	_
	Ē	t		1,742	1,316
保			証	8,999	6,514
信			用	872	1,767
合			計	11,614	9,599

特定海外債権残高

該当ありません。

保有有価証券残高 (単位: 百万円)

	亚拉萨古		平成25年 9 月期			平成26年9月期	
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
玉	債	795,835	_	795,835	837,269	_	837,269
地	方 債	214,417	_	214,417	188,931	_	188,931
社	債	182,269	_	182,269	205,733	_	205,733
株	式	34,793	_	34,793	36,817	_	36,817
そ	の他の証券	8,252	152,944	161,197	17,607	203,891	221,498
	うち外国債券		152,944	152,944		203,891	203,891
	うち外国株式		0	0		0	0
合	計	1,235,568	152,944	1,388,513	1,286,359	203,891	1,490,251

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

						平成25年	9 月期			
			1年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
玉		債	5,891	26,177	398,281	195,914	134,704	16,109	_	777,078
地	方	債	25,687	59,243	49,848	56,132	12,881	14,273	_	218,067
社		債	17,935	42,114	71,446	15,324	19,197	18,252	_	184,270
株		式	_	_	_	_	_	_	54,547	54,547
その	他の記	正券	11,214	46,987	66,945	20,558	13,528	1,420	13,863	174,517
う	ち外国	債券	11,214	46,824	66,945	20,558	13,528	_	5,366	164,436
う	ち外国	株式	_	_	_	_	_	_	0	0

		平成26年 9 月期								
		1年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計	
国	債	3,704	178,961	425,045	180,732	42,336	29,581	_	860,361	
地	方 債	37,429	46,793	69,278	18,249	8,442	12,977	_	193,170	
社	債	22,390	63,190	62,079	19,508	14,396	37,946	_	219,512	
株	式	_	_	_	_	_	_	61,503	61,503	
その	他の証券	18,438	87,752	54,804	32,002	18,713	4,025	27,122	242,860	
う	ち外国債券	18,438	87,579	54,804	32,002	18,713	2,899	9,264	223,702	
う	ち外国株式	_	_	_	_	_	_	_	_	

商品有価証券残高 (単位:百万円)

平 均 残 高	平成25年 9 月期	平成26年 9 月期
商 品 国 債	966	452
商品地方債	266	274
商品政府保証債	_	_
貸付商品債券	_	_
合 計	1,232	726

銀行及びその子会社等の概況

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、個人消費や住宅投資など、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が みられるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の緩やかな増加や、公共投資が高い水準で横ばい推移するなど、基調的には 緩やかな回復を続けました。

一方、熊本県内経済も、国内経済同様、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、その動きは徐々に和らぎつつあり、県内製造業の生産の緩やかな回復や雇用・所得環境が徐々に改善に向かうなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

こうした経済環境のもと、金融面では、期初14千円台後半で始まった日経平均株価は、4月に一時14千円を割り込むも、徐々に上昇を続け、9月には16千円前半まで上昇いたしました。

以上のような経済環境のなかで、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に鋭意努力いたしました結果、次のような業績を収めることができました。

[経営成績]

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少を主因とするその他業務収益の減少等により、前年同期比23億47百万円減少し437億72百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用は増加しましたが、国債等債券売却損の減少を主因とするその他業務費用の減少等により、 前年同期比6億27百万円減少し322億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比17億20百万円減少し115億33百万円、中間純利益は前年同期比6億84百万円減少し75億71百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

a 銀行業

経常収益は前年同期比27億3百万円減少し360億70百万円となり、セグメント利益は前年同期比16億23百万円減少し110億51百万円となりました。

b. リース業

経常収益は前年同期比 3 億49百万円増加し75億94百万円となり、セグメント利益は前年同期比77百万円減少し 3 億47百万円となりました。

c. その他

経常収益は前年同期比90百万円増加し13億8百万円となり、セグメント利益は前年同期比14百万円減少し2億11百万円となりました。

〔財政状態〕

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしましたが、前連結会計年度末比818億円減少し、当四半期連結会計期間末残高は3兆7,466億円となりました。なお、譲渡性預金の当四半期連結会計期間末残高は2,791億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしました結果、前連結会計年度 末比415億円増加し、当四半期連結会計期間末残高は2 兆5.979億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入などを行いました結果、前連結会計年度末比20億円増加し、当四半期連結会計期間末残高は1兆5,737億円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借用金の増加による413億61百万円の増加はありましたが、貸出金の増加による415億52百万円や預金の減少による818億9百万円の減少等の結果、780億40百万円の減少となりました。なお、前年同期比では242億16百万円増加しております。この主な要因は、預け金が前年同期の363億58百万円の増加から当第2四半期連結累計期間は50億88百万円の減少に転じたこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1,444億30百万円はありましたが、有価証券の売却による収入1,252億23百万円や有価証券の償還による収入301億96百万円等により、43億18百万円の増加となりました。なお、前年同期比では1,390億90百万円減少しております。この主な要因は、有価証券の売却による収入が前年同期比2,885億28百万円減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い11億49百万円等により、11億58百万円の減少となりました。なお、前年同期比では 1 億13百万円減少しております。この主な要因は、配当金の支払額が前年同期比 1 億10百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比748億75百万円減少し、1,509 億87百万円となりました。

中間連結財務諸表等

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

	第143期中(平成25年9月30日)	(単位:百万 第144期中(平成26年9月30日)		
	金額	金額		
資産の部				
見 金 預 け 金	249,978	168,198		
コールローン及び買入手形	37,277	6,317		
入 金 銭 債 権	813	835		
寺 定 取 引 資 産	1,257	1,563		
金銭の信託	4,947	5,035		
面 証 券	1,406,171	1,573,767		
当 出 金	2,518,398	2,597,916		
外 国 為 替	4,260	5,502		
リース債権及びリース投資資産	21,853	22,777		
その他資産	31,897	26,509		
形 固 定 資 産	47,209	50,622		
無 形 固 定 資 産	6,272	6,491		
図職給付に係る資産	_	549		
操 延 税 金 資 産	457	458		
医 払 承 諾 見 返	11,614	9,599		
資 倒 引 当 金	△20,306	△20,542		
章 産 の 部 合 計	4,322,104	4,455,603		
負債の部	,,321,101	., 100,000		
重 金	3,722,100	3,746,679		
襄 渡 性 預 金	223,979	279,140		
責券貸借取引受入担保金	26,271	18,470		
寺 定 取 引 負 債	278	453		
出 用 金	13,037	55,439		
N 国 為 替	57	32		
その他負債	26,971	36,492		
國職給付引当金	8,348	-		
退職給付に係る負債	——————————————————————————————————————	8,747		
男 発 損 失 引 当 金	417	386		
垂眠預金払戻損失引当金	604	691		
上店建替損失引当金	281	_		
操 延 税 金 負 債	6,703	8,339		
再評価に係る繰延税金負債	5,500	5,440		
支 払 承 諾	11,614	9.599		
え が の 部 合 計	4,046,166	4,169,914		
ゼ 資産の部	1,0 100	7, 100,017		
章 本金	18,128	18,128		
	8,133	8,133		
	207,210	215,406		
		≥13,400 △128		
	233,355	241,540		
その他有価証券評価差額金	36,650	43,109		
異 延 ヘ ッ ジ 損 益		45,109 △4,481		
* 進 ハック 摂 量 と 地 再 評 価 差 額 金	5,728	5,619		
L 地 舟 計 画 左 額 並 退職給付に係る調整累計額	0,720 —	± 5,019 △2,010		
≥ 喊 和 Ŋ に 保 る 調 発 系 訂 額 その他の包括利益累計額合計		∠2,010 42,236		
		1,913		
	275,937	285,689 4 455,602		
負債及び純資産の部合計	4,322,104	4,455,603		

中間連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目		第1 43期中 (平成25年4月1日から平成25年9月30日)	
		金額	金額
経 常 収 益		46,120	43,772
資 金 運 用 収 益	垚	26,807	26,595
(うち貸出金利息))	(18,322)	(17,952)
(うち有価証券利息配当金))	(8,244)	(8,335)
役務取引等収益		5,689	5,621
特 定 取 引 収 益	主	29	19
その他業務収益	主	11,207	9,137
その他経常収益		2,387	2,398
経 常 費 用	F .	32,866	32,239
資 金 調 達 費 用	FI.	2,387	2,800
(うち預金利息))	(785)	(803)
役務取引等費用	FI .	1,830	1,886
特 定 取 引 費 用	F .	1	_
その他業務費用	FI .	7,829	6,623
営業経費その他経常費	•	20,156	20,287
		661	641
経 常 利 益		13,253	11,533
特 別 利 益		0	151
固 定 資 産 処 分 益		0	49
負ののれん発生益		_	101
特別頻		23	43
固 定 資 産 処 分 損		0	3
演 損 失		23	39
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		13,231	11,642
法人税、住民税及び事業税		5,172	3,405
法 人 税 等 調 整 額		△346	609
法 人 税 等 合 計		4,825	4,015
少数株主損益調整前中間純利益		8,405	7,626
少数株主 利益		150	55
中間純利益	査	8,255	7,571

中間連結包括利益計算書

科 目	第143期中 (平成25年4月1日から平成25年9月30日)	第144期中 (平成26年4月1日から平成26年9月30日)
	金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益	8,405	7,626
その他の包括利益	△6,074	3,272
その他有価証券評価差額金	△7,505	4,263
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,431	△1,091
退職給付に係る調整額	_	100
中 間 包 括 利 益	2.331	10,899
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,184	10,839
少数株主に係る中間包括利益	147	59

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

		株	主 資	本	
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	199,981	△111	226,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,041		△1,041
中間純利益			8,255		8,255
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の 取崩			15		15
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	_	_	7,228	△6	7,222
当中間期末残高	18,128	8,133	207,210	△117	233,355

	₹	の他の包括				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差額 金	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	44,153	△4,426	5,743	45,470	3,051	274,655
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,041
中間純利益						8,255
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の 取崩						15
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△7,502	1,431	△15	△6,086	146	△5,939
当中間期変動額合計	△7,502	1,431	△15	△6,086	146	1,282
当中間期末残高	36,650	△2,995	5,728	39,383	3,198	275,937

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

					(十四,11)
		株	主 資	本	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	209,304	△119	235,447
会計方針の変更に よる累積的影響額			△337		△337
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,128	8,133	208,967	△119	235,109
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,152		△1,152
中間純利益			7,571		7,571
自己株式の取得				△9	△9
土地再評価差額金の 取崩			20		20
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	_	_	6,439	△9	6,430
当中間期末残高	18,128	8,133	215,406	△128	241,540

		その他(の包括利益	素計額			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差額 金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	38,849	△3,390	5,639	△2,110	38,988	3,372	277,808
会計方針の変更に よる累積的影響額							△337
会計方針の変更を反映 した当期首残高	38,849	△3,390	5,639	△2,110	38,988	3,372	277,470
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,152
中間純利益							7,571
自己株式の取得							△9
土地再評価差額金の 取崩							20
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	4,259	△1,091	△20	100	3,247	△1,459	1,788
当中間期変動額合計	4,259	△1,091	△20	100	3,247	△1,459	8,218
当中間期末残高	43,109	△4,481	5,619	△2,010	42,236	1,913	285,689

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	第143期中 (平成25年4月1日から平成25年9月30日)	第144期中 (平成26年4月1日から平成26年9月30
	金額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,231	11,642
減価償却費	1,957	2,026
減損損失	23	39
負ののれん発生益	=	△101
貸倒引当金の増減(△)	△52	193
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—3E △87	△86
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	
	45	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	_	132
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	_	△218
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△80	△36
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△108	△110
資金運用収益	△26,807	△26,595
資金調達費用	2,387	2,800
有価証券関係損益(△)	△3,753	△2,659
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	22	△92
為替差損益(△は益)	55	155
固定資産処分損益(△は益)	△0	
特定取引資産の純増(△)減	124	△410
貸出金の純増(△)減	△41,371	△41,552
預金の純増減(△)	△4,681	△81,809
譲渡性預金の純増減(△)	5,841	1,559
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,930	41,361
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△36,358	5,088
コールローン等の純増(△)減	△29,174	7,932
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,855	△15,326
外国為替(資産)の純増(△)減	1,220	△301
外国為替(負債)の純増減(△)	15	△4
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△956	843
資金運用による収入	28,948	28,271
資金調達による支出	△2,385	△2,736
その他	△7,532	△2,805
小計	△100,405	△72,847
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
法人税等の支払額	△1,852	△5,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,257	△78,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△356,735	△144,430
有価証券の売却による収入	413,751	125,223
有価証券の償還による収入	89,034	30,196
有形固定資産の取得による支出	△1,709	△4,556
有形固定資産の売却による収入	7	101
無形固定資産の取得による支出	△940	△799
子会社株式の取得による支出	_	△1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	143.408	4,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,100	1,010
	△1,038	△1,149
少数株主への配当金の支払額	△0 • °	△0 ^0
自己株式の取得による支出	△6	△9
自己株式の売却による収入	0	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,103	△74,875
現金及び現金同等物の期首残高	142,590	225,862
現金及び現金同等物の中間期末残高	182,693	150,987

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の節囲に関する事項

(1)連結子会社 肥銀リース株式会社

肥銀カード株式会社 株式会社肥銀コンピュ タサービス

肥銀キャピタル株式会社

株式会社肥銀用度センター 肥銀ビジネス開発株式会社

肥銀事務サービス株式会社

(2)非連結子会社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合

加後 6 次産業化投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、 利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範 囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当ありません。 (3)持分法非適用の非連結子会社 2 社 肥後 3 号地域活性化投資事業有限責任組合

肥後6次産業化投資事業有限責任組合

(4)持分法非適用の関連会社 1 社 肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合

肥後・鹿児島和場合性化投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う 額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分 に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重 要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 7社

会計処理基準に関する事項

1. 会計処理基準に関する事場 (1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変 動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」 という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照 表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引 からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」 に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行ってお ります。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中 の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結 会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の 増減額を加えております。

連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っ ておりません。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却 原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式に ついては移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平 均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められる ものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処

理しております。 向有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産とし

で運用で、エロッショの手を展出の主義の自由において同日が月 で運用されている方価証券の評価は、時価法により行っております。 (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っ ております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物:20年~50年 その他:5年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主 として定率法により償却しております。 ②無形 固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフ トウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。 (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計 上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先(以下「破綻先」 という。)に係る債権及び実質的に経営破綻に陥っている先(以下「実質破 縦先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後

経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先(以下「破綻懸念先」という。) に係る債権については、債権額から、担保により回収が見込まれる額及び保 証により回収が見込まれる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力 を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権につ いては、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づ

き計上しております。 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から 担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取 立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,344百万円

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産 査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査してお ります

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案 して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収

びとめ安と認めた領を、負別認ぶ負権等特定の損権については、個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 (6)偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生 する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上し ております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の 払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を

払戻調がに関えるにめ、超ムシスカスで、1500年 計上しております。 計上しております。 (8)退職給付に係る会計処理の方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末まで の期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、 1511年 1177年 11

過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。 過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職 給付に係る当中間連結会計期間末の要支給額を退職給付債務とする方法を用 いた簡便法を適用しております。
(9)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付 しております。 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(10)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上 高と売上原価を計上する方法によっております。

(11)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱 い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延

ヘッジによっております。 また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行ってお ります。

(二)為替変動リスク・ヘッジ

(為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会 計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及 び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リ スクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッ ジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段 の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有 か性を評価しております。

の外負がアンション相当額が存在することを確認することによりベッシの有効性を評価しております。
(2)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対
服表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 (13)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ ております。

(会計方針の変更) (「退職給付に関する会計基準」等の適用)

(区域紀刊に関する云計基準) 寺の週刊) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以 下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用 指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67 相封」という。 を、返転が刊会日本学系の項本文及の返職和刊週刊指封第67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債 務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定 額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決 定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数

とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が693百万円増加

し、また退職給付に係る資産が171百万円増加し、利益剰余金が337百万円減少 しております。

これによる当中間連結会計期間の損益へ与える影響は軽微であります。 なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 出資金 745百万円

貸出金のうち、破綻先債権額は652百万円、延滞債権額は45,226百万円であ

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続してい ることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないも のとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く 以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務 者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出

金以外の貸出金であります。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は61百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日 から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないも のであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,885百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的 として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の 債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3ヵ

月以上延滞債権に該当しないものであります。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額 の合計額は60,824百万円であります。

上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監 査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有し ておりますが、その額面金額は、10,882百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 96,629百万円 リース債権及びリース投資資産 3.440百万円 その他資産 701百万円 100,771百万円 担保資産に対応する債務 21,237百万円

債券貸借取引受入担保金 18,470百万円 借用金 45,781百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券127,733百万円を差し 入れております。

その他資産には、保証金は365百万円が含まれております。

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融 資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない 限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これ らの契約に係る融資未実行残高は653,523百万円であります。このうち原契 約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが625,789 百万円あります。

は、 おお、これらの契約の多くは、 融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融 日本のでは、 に設定されるのでは、 情勢の変化、 債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結 子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に) 予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じ て契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき

当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に 係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、 これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してお nます.

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119 号) 第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定 資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。 定資産の減価償却累計額 35,141百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額は4,998百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常収益には、株式等売却益1,337百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

				<u> </u>	- 177 · 1 1/1/
	当連結会計年度期 首 株 式 数		当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末 株 式 数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,755	_	_	230,755	
自己株式					
普通株式	228	16	_	245	(注)

(注) 単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 - 該当ありません。
- . 配当に関する事項 (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

/												
	(決議)	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基	準	日	効力発生日				
	平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,152	5.0	平成26	年3月	31日	平成26年6月26日				

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中 問連結会計期間の末日後となるもの

可定相名目が同じた日及このもじり									
		配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日			
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,152	利益剰余金	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月9日			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係

平成26年9月30日現在(単位:百万円) 現金預け金勘定 168.198 △10,010 定期預け金 外貨預け金 $\triangle 5.472$ その他預け金 現金及び現金同等物 150.987

(リース取引関係) 1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

該当ありません。

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残 高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いた め、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)

(単位:百万円)

				当中間連結会計期間								
				(平成26年9月30日)								
1		年	内	105								
1		年	超	105								
	合		計	210								

(貸手側)

(畄位:古万田)

										(+	177 .	ш/Л	1 1/
			当	中	間		結			期	間		
					(平	成26	年9	月30	日)				
1	年	内					3	39					
1	年	超					8	32					
	合	計					12	22					

(金融商品関係)

会融商品の時価等に関する事項

- 平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認 められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注2) 参照)。

		(単位	江:百万円)
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差額
(1)現金預け金	168,198	168,198	_
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	6,352	6,422	69
その他有価証券	1,566,034	1,566,034	_
(3)貸出金	2,597,916		
貸倒引当金(*1)	△19,353		
	2,578,563	2,605,591	27,027
資産計	4,319,149	4,346,246	27,097
(1)預金	3,746,679	3,747,738	1,058
(2)譲渡性預金	279,140	279,198	57
(3)借用金	55,439	55,465	25
負債計	4,081,259	4,082,401	1,141
デリバティブ取引(* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,247)	(8,247)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,942)	(7,942)	_
デリバティブ取引計	(16,189)	(16,189)	_

(は、163) (は、1

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金預け金

満期のない預け金及び短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳 簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示され た価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によって おります。投資事業組合の出資金は組合財産を時価評価できるものには時 のグラダッ。 攻美学来福日の日東亚は福日別座での両面にとるののにはい 価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価と みなして計上しております。

自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方 法等により合理的な時価を算定しております。

グロース 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、 貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額を近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、 または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を 算定しております。

チルンというがある。 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見 積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額 等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日にお ける中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除し

た金額に近似しており、当該価額を時価としております。 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返 済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等か ら、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時 価としております。

預金、及び(2) 譲渡性預金 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿 価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間 毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し ております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を 用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)の外資定期預金に ついては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価 としております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、 当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、 時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて 用金のが引金の目間では、 現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。

デリバティブ取引 デリバティブ取引については、単体中間財務諸表等「(デリバティブ取引 関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借 対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他 有価証券」には含まれておりません。

	(1 = 1,313)
区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	1,374
その他出資金(* 1)	5
合 計	1,379

(*1) 非上場株式及びその他出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

	区	分	}		単位	平成24年9月期	平成25年 9 月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連	結 糸	圣常	収	益	百万円	43,189	46,120	43,772	85,990	86,004
	うちぇ	車 結 信	託 報	酬	百万円	_		_	-	_
連	結系	圣常	利	益	百万円	10,147	13,253	11,533	20,436	19,904
連	結 中	間純	利	益	百万円	7,148	8,255	7,571	_	=
連	結 当	期 純	利	益	百万円	_	_	-	13,710	11,826
連	結 中	間包指	舌 利	益	百万円	7,546	2,331	10,899	_	_
連	結合	2 括	利	益	百万円	_	_	=	26,768	7,880
連	結 糸	屯 資	産	額	百万円	257,042	275,937	285,689	274,655	277,808
連	結 糸	総 資	産	額	百万円	4,193,116	4,322,104	4,455,603	4,323,536	4,498,349
1 :	株当た	: り 純	資 産	額	円	1,092.99	1,177.93	1,231.07	1,172.97	1,190.47
1 杉	*当たり	中間純	利益金	額	円	30.74	35.65	32.84	_	_
1 杉	*当たり	当期純和	利益金	額	円	-	_	-	58.96	51.08
	在 株 ま当たり	式 調中間純末	整 利 益 金	後額	円	-	_	-	_	_
潜 1 核	在 株 ま当たり	式 調当期純素	整 利 益 金	後額	円	_	=	=	_	=
自	2 j	章 本	比	率	%	6.06	6.31	6.36	6.28	6.10
連結	自己資本	本比率(国] 内基	準)	%	13.63	13.35	13.16	13.24	12.97
営業	活動による	るキャッシ	ュ・フロ]—	百万円	119,128	△102,257	△78,040	187,510	98,223
投資	活動による	るキャッシ	ュ・フロ]—	百万円	△136,143	143,408	4,318	△172,519	△12,332
財務	活動による	るキャッシ	ュ・フロ	<u> </u>	百万円	△1,010	△1,045	△1,158	△2,619	△2,611
		現 金 同 (期 末			百万円	112,189	182,693	150,987	142,590	225,862
従 〔夕	業 ト、 平均	員) 臨 時 従 i	業員数	数[]	人	2,507 (685)	2,494 (688)	2,503 (689)	2,446 (695)	2,433 (699)
信	託	財	産	額	百万円	_	_	_	_	-

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 – 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の 2 の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年 3 月期より、改正後の自己資本比率基準に基づいて算出しております。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、 経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の 2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を 行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にお ける記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告	も グ メ ご	ント	その他	合 計	調整額	中間連結
	銀行業	リース業	計	CONE		叫正识	財務諸表計上額
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	38,626	6,751	45,377	743	46,120	_	46,120
セグメント間の内 部経常収益	147	493	641	474	1,115	△1,115	_
計	38,773	7,244	46,018	1,217	47,236	△1,115	46,120
セグメント利益	12,674	424	13,098	225	13,324	△70	13,253
セグメント資産	4,302,008	41,179	4,343,187	9,117	4,352,305	△30,201	4,322,104
その他の項目							
減価償却費	1,858	43	1,902	16	1,918	39	1,957
資金運用収益	26,778	18	26,797	89	26,886	△79	26,807
資金調達費用	2,333	118	2,452	10	2,462	△75	2,387
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,743	_	2,743	14	2,757	△88	2,668

⁽注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

- 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

- 2. 「その他」の区がは、報告ビグメントに含まれていない事業ピグメントであり、グレグットカート業務等であります。
 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
 ①セグメント利益の調整額へ70百万円には、セグメント間取引消去へ70百万円等が含まれております。
 ②セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 ③その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリー ス投資資産に係る調整額等であります。
- 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報 告	・セグメ:	٠, ١				- B \= /+
				その他	合 計	調整額	中間連結
	銀行業	リース業	計				財務諸表計上額
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	35,925	7,014	42,939	833	43,772	_	43,772
セグメント間の内 部経常収益	145	579	724	475	1,200	△1,200	_
計	36,070	7,594	43,664	1,308	44,972	△1,200	43,772
セグメント利益	11,051	347	11,398	211	11,609	△75	11,533
セグメント資産	4,435,953	43,192	4,479,145	9,903	4,489,048	△33,445	4,455,603
その他の項目							
減価償却費	1,930	39	1,970	21	1,992	33	2,026
資金運用収益	26,557	23	26,580	88	26,669	△74	26,595
資金調達費用	2,750	109	2,859	10	2,869	△69	2,800
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,208	_	5,208	52	5,260	18	5,278

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 - 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

 - ス投資資産に係る調整額等であります。
 - 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

I 前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

		貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合	計
外部顧客に対す	する経常収益	18,322	13,680	6,706	7,411		46,120

⁽注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超え るため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超 えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略して おります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	17,952	11,191	6,955	7,673	43,772

⁽注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び 当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) 固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び 当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) 該当ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) 該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) 負ののれん発生益の計上額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位:百万円,%)

項 目	平成26年9月期
(1) 単体自己資本比率における自己資本の額	250,089
うちコア資本における基礎項目の額	250,089
うちコア資本における調整項目の額	_
(2) リスク・アセット等の額の合計額	1,913,258
信用リスク・アセット等の額	1,804,332
うち資産(オン・バランス)項目	1,772,302
うちオフ・バランス項目	25,840
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	6,169
うち中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセット額	21
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	108,925
(3) 単体自己資本比率 ((1)/(2))	13.07%
(4) 単体総所要自己資本額 ((2)× 4%)	76,530

(単位:百万円,%)

項 目	平成25年9月期
(1) 自己資本額	240,530
うち基本的項目	229,131
うち補完的項目	11,399
うち控除項目	_
(2) リスク・アセット等の額の合計額	1,824,189
信用リスク・アセット等の額	1,711,731
うち資産(オン・バランス)項目	1,683,525
	28,206
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	112,458
(3) 単体自己資本比率 ((1)/(2))	13.18%

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位:百万円,%)

項 目	平成26年9月期
(1) 連結自己資本比率における自己資本の額	255,356
うちコア資本における基礎項目の額	256,101
うちコア資本における調整項目の額	745
(2) リスク・アセット等の額の合計額	1,939,769
信用リスク・アセット等の額	1,826,610
	1,795,084
うちオフ・バランス項目	25,335
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	6,169
うち中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセット額	21
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	113,159
(3) 連結自己資本比率 ((1)/(2))	13.16%
(4) 連結総所要自己資本額 ((2)×4%)	77,590

(単位:百万円,%)

	項 目	平成25年9月期
(1)	自己資本額	246,503
	うち基本的項目	235,501
	うち補完的項目	11,809
	うち控除項目	807
(2)	リスク・アセット等の額の合計額	1,846,155
	信用リスク・アセット等の額	1,730,290
	うち資産(オン・バランス)項目	1,702,365
		27,924
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	115,865
(3)	連結自己資本比率 ((1)/(2))	13.35%

自己資本の充実の状況等について

銀行法施行規則第19条の3第3号八の規定に基づく自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める定量的な開示事項については、当行ホームページ(http://www.higobank.co.jp)にて開示しております。

大株主一覧

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住	所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の	の内二丁目1番1号	11,621	5.03
宝興業株式会社	熊本市中央区上通田	订10番 1 号	8,258	3.57
肥後銀行従業員持株会	熊本市中央区紺屋田	订一丁目13番地5	7,583	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一	-丁目8番11号	7,512	3.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大	手町一丁目5番5号	6,869	2.97
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二	二丁目13番 1 号	5,864	2.54
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有為	楽町一丁目13番1号	5,371	2.32
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿	省一丁目26番1号	3,854	1.67
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番1	1号	3,433	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二	二丁目11番3号	3,391	1.46
計	-	_	63,758	27.63

⁽注)「株式会社損害保険ジャパン」は、平成26年9月1日に「日本興亜損害保険株式会社」と合併し、「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」となりました。

銀行法施行規則 第19条の2第1項・第19条の3 (抜粋)

第19条の2第1項 掲載ページ	第19
1. 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	2. 銀行
ロ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	イ 直
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)53	口直
(2) 各株主の持株数53	
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合53	11
3. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	庹
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況 3~4	(1)
口 直近の3中間事業年度及び2事業年度又は直近の5事業年度にお	(2)
ける主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	(3)
(1)経常収益	(0)
(2) 経常利益又は経常損失	(4)
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純	(5)
指失	(6)
(4) 資本金及び発行済株式の総数 ······18	(7)
(5) 純資産額	3.銀行
(6) 総資産額	3. 政1.
(7) 預金残高	1 4
(8) 貸出金残高	7 7
(9) 有価証券残高	糸
(10) 単体自己資本比率	
	(1) (2)
ハ 直近の2中間事業年度又は2事業年度における業務の状況を示す	(3)
指標として別表に掲げる事項(※)	,
5. 銀行の直近の2中間事業年度又は2事業年度における財産の状況に関	(4)
する次に掲げる事項	八自
イ 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書	二 鎖
及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書 12~15	3
口貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	43
(1) 破綻先債権に該当する貸出金35	L
(2) 延滞債権に該当する貸出金35	へ 並
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金35	Ē
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金35	7
二 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項51	弇
ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	6
(1) 有価証券22~25	
(2) 金銭の信託25	
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引26~30	
へ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額35	
ト 貸出金償却の額35	
リ 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益	
計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	
について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士	
又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 12	

第19条の3 2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるものイ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況37 ロ 直近の3中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期
間をいう。以下同じ。)及び2連結会計年度(連結財務諸表の作成に係る期間をいう。以下同じ。)又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項(1)終党収益
(2) 経常利益 (2) 経常利益 (4) 2 (4) 包括利益 (4)
(4) 已拍列缸 47 (5) 純資產額 47 (6) 総資產額 47 (7) 連結自己資本比率 47
3. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会 計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項 イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書
又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連 結株主資本等変動計算書39~42, 44~46 口 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 (1) 破綻先債権に該当する貸出金35
(2) 延滞債権に該当する貸出金 35 (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 35 (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 35
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 …52 二 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる 場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常 収益の額、経営利益又は経営掲生の額及び資産の額として算出
収益の額、経帯利益又は経帯損失の額及り員准の銀ごして昇山 したもの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193 条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受 けている場合にはその旨

※第19条の2第1項第3号ハに関する別表

項目	記載する事項	掲載ページ
主要な業務の状況を示す指標	業務粗利益及び業務粗利益率 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及び 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金。 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 総資産経常利益率及び資本経常利益率 総資産中間純利益率及び資本目無利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	その他業務収支 …20 計で20~21, 31 21 31
預金に関する指標	1. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の2. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	
貸出金等に関する指標	1. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均 2. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 3. 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び支払。 4. 使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高 5. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 6. 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 7. 特定海外債権(特定海外債権引当金勘定の引当対象となる貸出金をいう。)残高の5パーセント以上を18. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	33 承諾見返額 …34~35 34 34 35 35 35
有価証券に関する指標	お	36 D区分をいう。) 36 株式、外国債券

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

第7条 資産の査定の公表 4



株式会社 肥後銀行